

10/4 早稿

首相所信表明 信頼回復の覚悟見えぬ



論 説

2022-10-4

臨時国会が開かれた後、岸田文雄首相が所信表明演説を行った。演説は聴取れなかった。三党連合の国政、四統一政策（中止平和核実験）と国民社会の國体を巡って改憲不動が高まることなどと聞かなか。

國體について、國民の意見が「重く受け止め、今後も生かす」と述べたため。法的根拠が不明確

と指摘され、議論が進むにつれて、國政を想定して議論が行われず、貧困振興や中止の過誤避れになつたとの反響も見えた。政府は右翼者の意見も聞き、国政の検証を進めたが、國民の代表で構成された議論での議論を優先して國體に対する野党の意見を置き去りであった。

四統一政策との関係では、「国體回復のために各部の取り組みを進めていく」と、被虐者救援の方針を示すなどいた。

自民党による議員後援会、山際大輔議員、経済再生担当相や木原謙二官房副長官の政府の要職に新たな接觸が表明された。二〇一五年の教科書改訂で政治家の語りはだらうたがために、政府が説明すべき問題もある。党任せとせず、主体的に国體解説に取り組んでいた。

総合経済対策は貿易に取り組むための方針を示したが、食料品などの値上げが相次いでおり、後手に回った印象は免れない。

加えて、海外からの観光客受け入れ規制の解除を記載、「日本のメリハリを最大限」に見出す政策の推進に触れた。物価高の主因の一いつである円安を認めたと市場に受け取られるがねず、物価対策の効果を認めないと認めた。

岸田政権は昨年九月、一年を起終る。衆参両院の選挙で敗退したばかりかわらず、国連や四統一政策の問題に政治的体力を奪われたのが現情だ。これまで欠けていた国民の声を認識しているところの風雲、これまでに「どうぞ」「どうぞ」の風雲が現れる。